

令和6年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する
調査結果について

鳥取県教育委員会

令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 結果における鳥取県の状況について（概要）

1 暴力行為の発生件数

- (1) 国公立小・中・高等学校の合計は1,019件、1,000人当たりの発生件数は18.3件で、前年度と比較すると53件減少、1,000人当たりの発生件数は0.7件減少した。1,000人当たりの発生件数は、全国平均の8.7件を上回った。
- (2) 校種別に前年度と比較すると、小学校では535件で70件減少、中学校では427件で11件増加、高等学校では57件で6件増加であった。
- (3) 前年度と比較して、発生件数及び1,000人当たりの発生件数とも小学校以外のすべての校種で増加している。また、全国平均も上回っている。
- (4) どの校種においても「生徒間暴力」の割合が高い。

2 いじめの認知件数

- (1) 国公立小・中・高等学校・特別支援学校の合計は1,787件、1,000人当たりの認知件数は31.7件で、前年度と比較すると445件減少、1,000人当たりの認知件数も7.4件減少した。1,000人当たりの認知件数は全国平均の61.3件を下回った。(全国平均との差、R4:-21.3件、R5:-18.8件、R6:-29.6件、)。
- (2) 校種別に前年度と比較すると、小学校では1,204件で392件の減少、中学校では452件で97件の減少、高等学校では72件で14件の増加、特別支援学校では59件で30件の増加であり、高等学校、特別支援学校で増加している。
- (3) 「いじめが解消しているもの」の認知件数に対する割合は80.8%で全国平均の76.1%を上回っている。

3 不登校児童生徒数

- (1) 国公立小・中・高等学校の合計は2,044人で、前年度と比較すると109人増加している。
- (2) 校種別に前年度と比較すると、小学校では653人で19人増加、中学校では1,111人で89人増加、高等学校では280人で1人の増加であった。100人当たりの出現率は、小学校が2.39で0.12の増加、中学校が7.72で0.53の増加、高等学校が2.07で0.05の増加となった。
- (3) 小・中学校の出現率を全国平均と比較すると、小学校は全国平均が前年度から0.16の増加に対し県で0.12の増加、中学校は全国平均が前年度から0.08の増加に対し県で0.53の増加であり、中学校で全国平均より出現率の増加の幅が大きくなっている。

4 長期欠席

- (1) 国公立小学校は 996 人で、前年度と比較すると 18 人増加、中学校は 1,378 人で 104 人増加している。
- (2) 100 人当たりの出現率は、小学校では 3.65 (全国平均は 3.85)、中学校では 9.57 (全国平均は 8.67) である。

5 中途退学

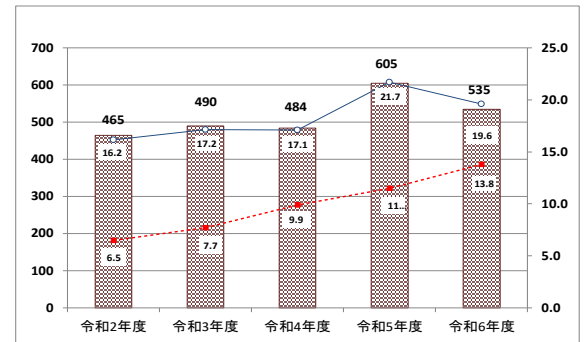
- (1) 国公立高等学校の合計は 140 人で、前年度と比較すると 21 人減少している。
- (2) 中途退学理由は、「進路変更」が 41.4%と最も高く、次いで「学校不適應」28.6%である。

暴力行為

国公立小・中・高等学校(全日制・定時制・通信制)における暴力行為の年次推移
(R2年度～R6年度)

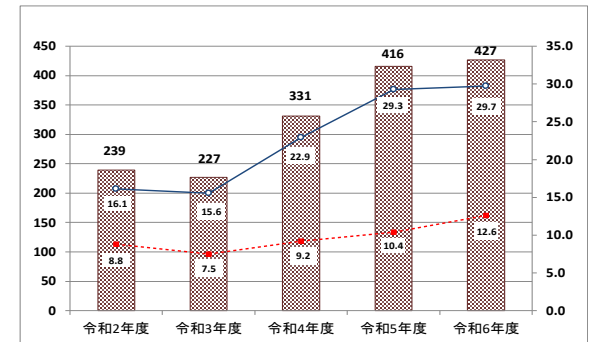
(1) 小学校 (件)

区 分	発生件数	1,000人あたりの発生件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	465	16.2	6.5
令和3年度	490	17.2	7.7
令和4年度	484	17.1	9.9
令和5年度	605	21.7	11.5
令和6年度	535	19.6	13.8



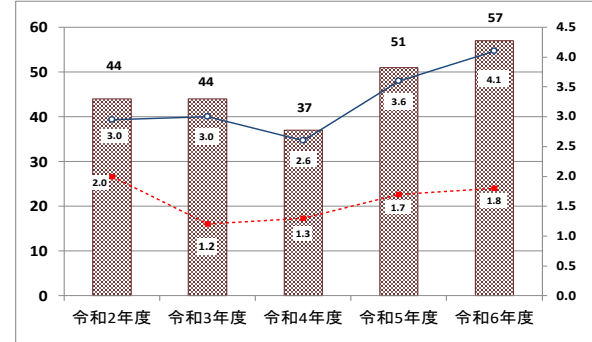
(2) 中学校 (件)

区 分	発生件数	1,000人あたりの発生件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	239	16.1	8.8
令和3年度	227	15.6	7.5
令和4年度	331	22.9	9.2
令和5年度	416	29.3	10.4
令和6年度	427	29.7	12.6



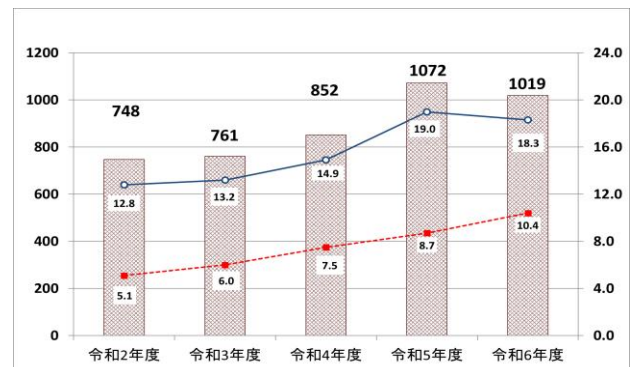
(3) 高等学校 (件)

区 分	発生件数	1,000人あたりの発生件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	44	3.0	2.0
令和3年度	44	3.0	1.2
令和4年度	37	2.6	1.3
令和5年度	51	3.6	1.7
令和6年度	57	4.1	1.8



(4) 小中高合計 (件)

区 分	発生件数	1,000人あたりの発生件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	748	12.8	5.1
令和3年度	761	13.2	6.0
令和4年度	852	14.9	7.5
令和5年度	1072	19.0	8.7
令和6年度	1019	18.3	10.4



- ・中学校、高等学校の暴力行為の発生件数は、過去5年間で最多であった。
- ・1,000人あたりの発生件数は、どの校種においても全国平均を上回っている。

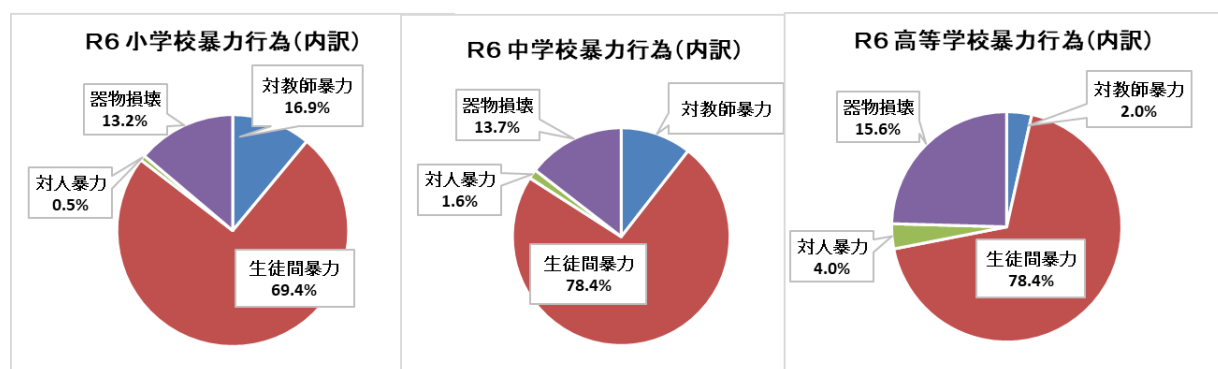
■ 発生件数
—○— 鳥取県における1,000人あたりの発生件数
-■- 全国における1,000人あたりの発生件数

令和6年度 暴力行為の状況について

○ 鳥取県における暴力行為の発生件数（国公立）

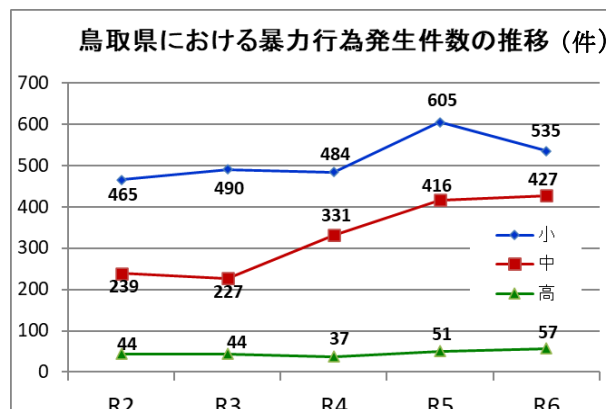
【概 要】

- 小 学 校（R6）：発生件数は535件で、前年度（605件）より70件減少
- 中 学 校（R6）：発生件数は427件で、前年度（416件）より11件増加
- 高等学校（R6）：発生件数は 57件で、前年度（ 51件）より 6件増加

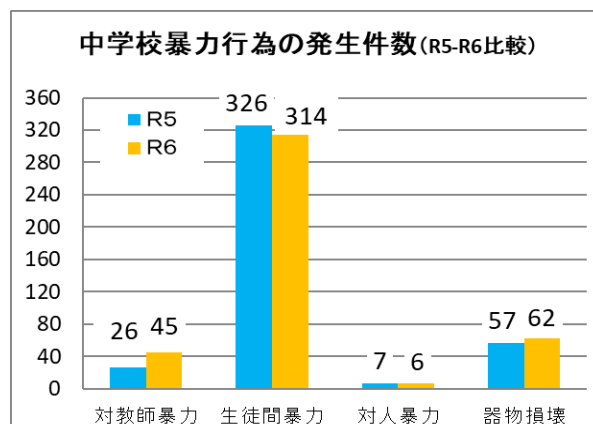
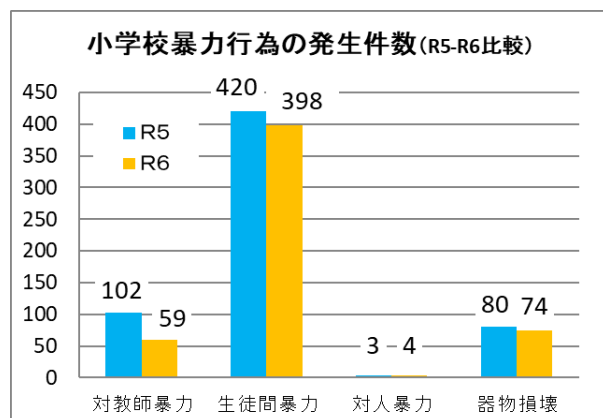


【鳥取県の暴力行為発生件数の推移】（国公立）

暴力行為(件)		R2	R3	R4	R5	R6
鳥取県	小	465	490	484	605	535
	中	239	227	331	416	427
	高	44	44	37	51	57
	計	748	761	852	1072	1019
	発生件数/千人	12.8	13.2	14.9	19.0	18.3
全国	発生件数/千人	5.1	6	7.5	8.7	10.4



【項目別発生件数】（国公立）



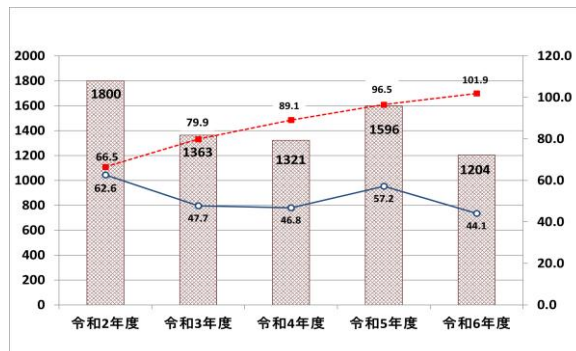
- ・ 全国で暴力行為の発生率が増加を続ける中、令和6年度の鳥取県は、小学校では対人暴力を除く全ての項目で件数が減少した。一方中学校では、対教師暴力と器物損壊で増加した。
- ・ 積極的ないじめの認知に伴い、児童生徒同士の些細なトラブルの段階から生徒間暴力として報告されているため発生件数が多くなっていると考えられる。
- ・ 同じ児童生徒が暴力行為を繰り返す傾向が大きい。

いじめ

国公立小・中・高等学校(全日制・定時制・通信制)・特別支援学校におけるいじめの認知件数等の年次推移(R2年度～R6年度)

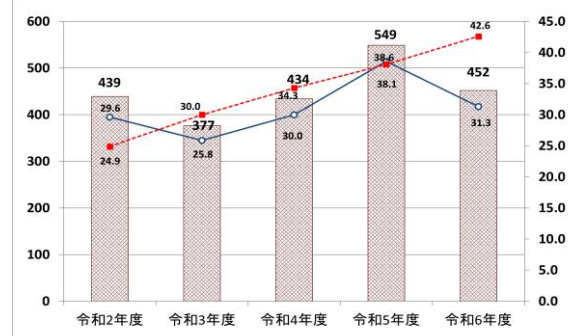
(1) 小学校 (件)

区 分	認知件数	1,000人あたりの認知件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	1800	62.6	66.5
令和3年度	1363	47.7	79.9
令和4年度	1321	46.8	89.1
令和5年度	1596	57.2	96.5
令和6年度	1204	44.1	101.9



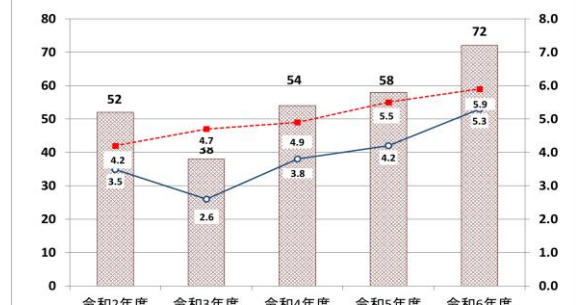
(2) 中学校 (件)

区 分	認知件数	1,000人あたりの認知件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	439	29.6	24.9
令和3年度	377	25.8	30.0
令和4年度	434	30.0	34.3
令和5年度	549	38.6	38.1
令和6年度	452	31.3	42.6



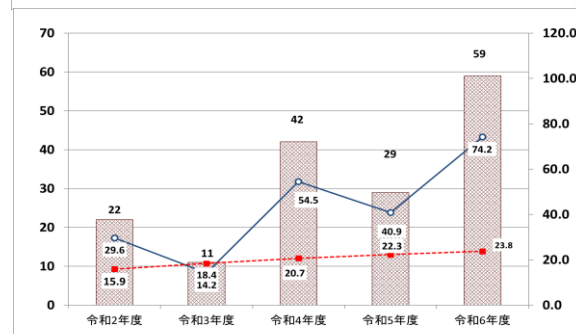
(3) 高等学校 (件)

区 分	認知件数	1,000人あたりの認知件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	52	3.5	4.2
令和3年度	38	2.6	4.7
令和4年度	54	3.8	4.9
令和5年度	58	4.2	5.5
令和6年度	72	5.3	5.9



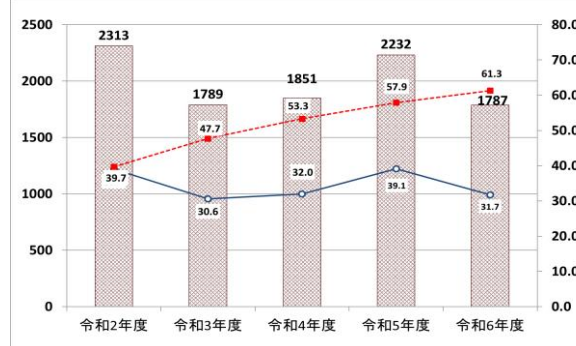
(4) 特別支援学校 (件)

区 分	認知件数	1,000人あたりの認知件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	22	29.6	15.9
令和3年度	11	14.2	18.4
令和4年度	42	54.5	20.7
令和5年度	29	40.9	22.3
令和6年度	59	74.2	23.8



(5) 小中高特支合計 (件)

区 分	認知件数	1,000人あたりの認知件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	2313	39.1	39.7
令和3年度	1789	30.6	47.7
令和4年度	1851	32.0	53.3
令和5年度	2232	39.1	57.9
令和6年度	1787	31.7	61.3



・いじめの認知件数は、高等学校、特別支援学校で増加した。

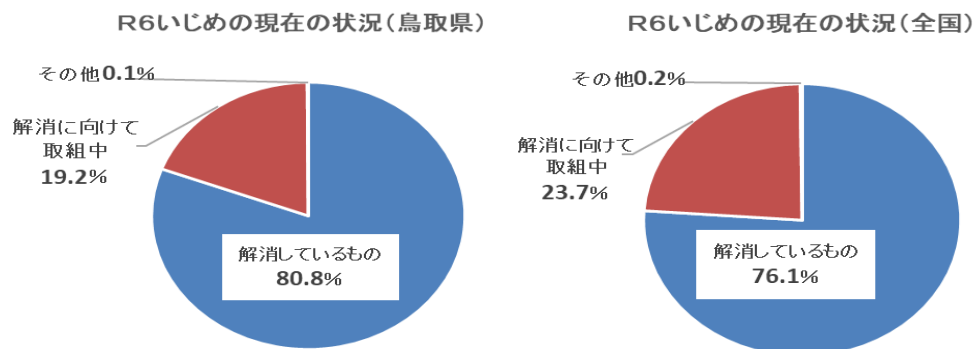
認知件数

鳥取県における1,000人あたりの認知件数

全国における1,000人あたりの認知件数

令和6年度いじめの状況について

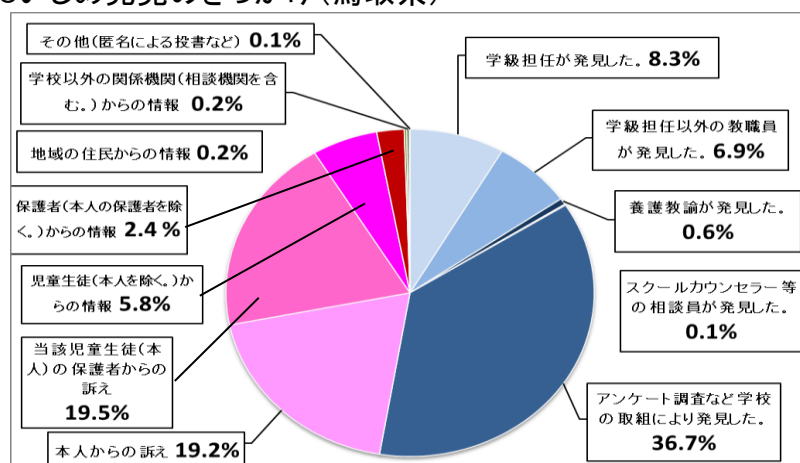
1 いじめの現在の状況(国公立)



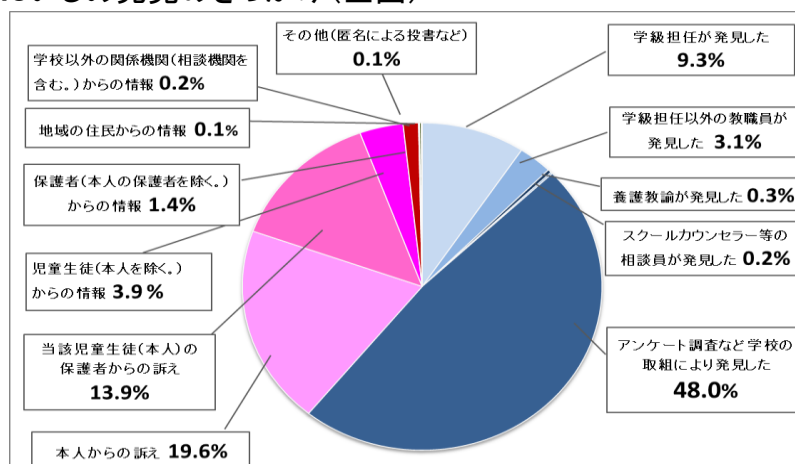
◆鳥取県における「いじめの解消率(80.8%)」は、昨年度と比べて2.1%低くなった。

2 いじめ発見のきっかけ(国公立)

R6いじめ発見のきっかけ(鳥取県)



R6いじめ発見のきっかけ(全国)



◆鳥取県における「いじめ発見のきっかけ」は、全国と同じく「アンケート調査などの学校の取組」によるものが最も多く、昨年度と比べて3.4%増加した。

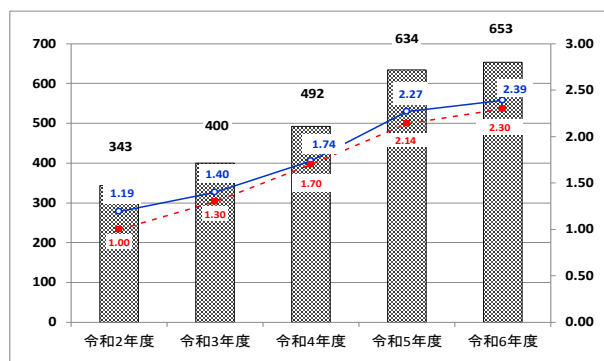
◆鳥取県は当該児童生徒(本人)の保護者からの訴えによりいじめを発見するケースが全国より多い。

不登校

国公立小・中・高等学校(全日制・定時制)における不登校児童生徒数等の年次推移
(R2年度～R6年度)

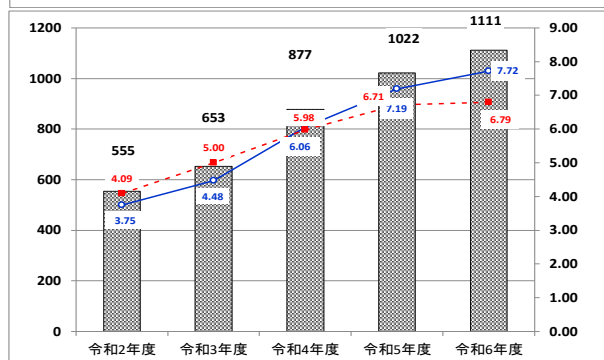
(1) 小学校 (人)

区 分	不登校児童数	100人あたりの不登校児童数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	343	1.19	1.00
令和3年度	400	1.40	1.30
令和4年度	492	1.74	1.70
令和5年度	634	2.27	2.14
令和6年度	653	2.39	2.30



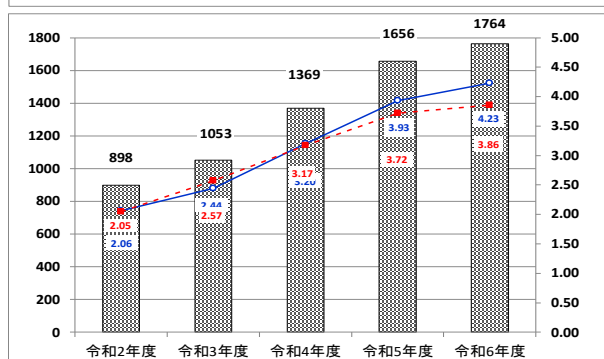
(2) 中学校 (人)

区 分	不登校生徒数	100人あたりの不登校生徒数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	555	3.75	4.09
令和3年度	653	4.48	5.00
令和4年度	877	6.06	5.98
令和5年度	1022	7.19	6.71
令和6年度	1111	7.72	6.79



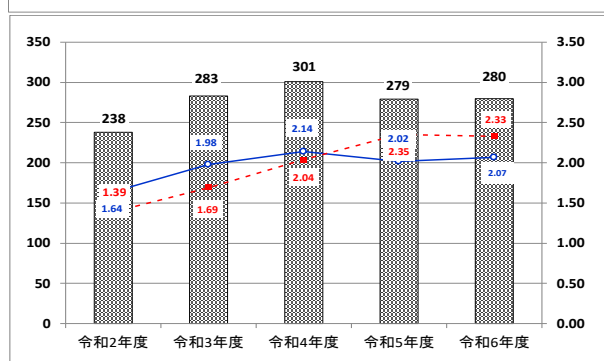
(3) 小中合計 (人)

区 分	不登校児童生徒数	100人あたりの不登校児童生徒数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	898	2.06	2.05
令和3年度	1053	2.44	2.57
令和4年度	1369	3.20	3.17
令和5年度	1656	3.93	3.72
令和6年度	1764	4.23	3.86



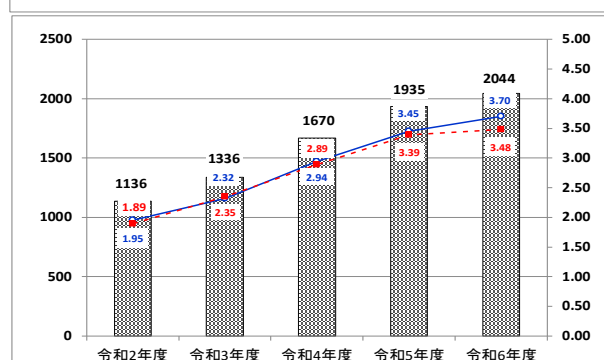
(4) 高等学校 (人)

区 分	不登校生徒数	100人あたりの不登校生徒数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	238	1.64	1.39
令和3年度	283	1.98	1.69
令和4年度	301	2.14	2.04
令和5年度	279	2.02	2.35
令和6年度	280	2.07	2.33



(5) 小・中・高合計 (人)

区 分	不登校生徒数	100人あたりの不登校生徒数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和2年度	1136	1.95	1.89
令和3年度	1336	2.32	2.35
令和4年度	1670	2.94	2.89
令和5年度	1935	3.45	3.39
令和6年度	2044	3.70	3.48



・鳥取県における不登校出現率は小、中学校において平成26年度以降過去最高である。

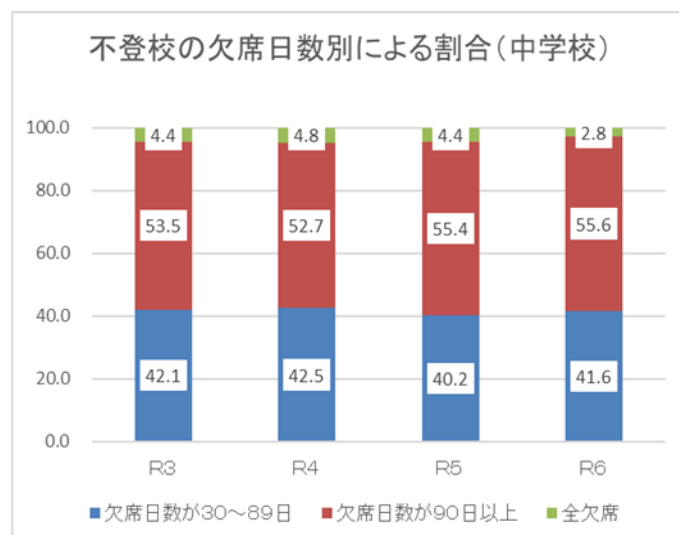
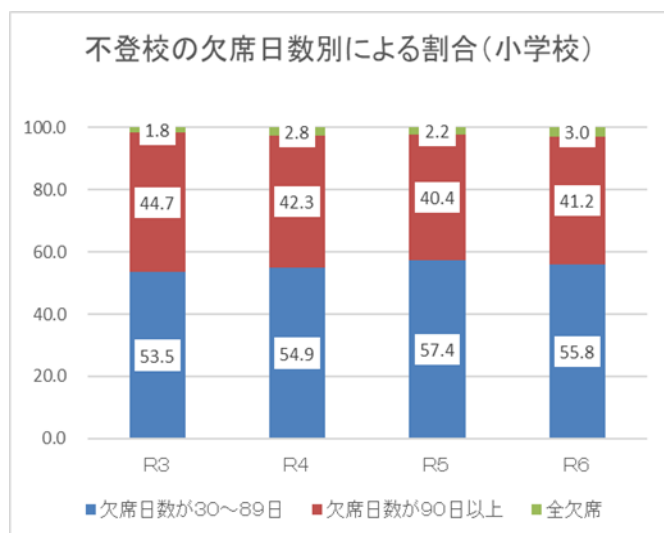
□ 不登校児童生徒数
— 鳥取県の100人あたりの不登校出現率
— 全国の100人あたりの不登校出現率

長期欠席

区分	年度	病気	経済的理由	内訳			長期欠席 総数(人)	出現率
				不登校	その他	新型コロナウイルス感染回避		
鳥取県 小学校	令和4年度	138	0	492	188	42	860	3.04
	令和5年度	201	0	634	143		978	3.51
	令和6年度	240	0	653	103		996	3.65
鳥取県 中学校	令和4年度	198	0	877	105	22	1,202	8.30
	令和5年度	198	0	1022	54		1,274	8.96
	令和6年度	217	0	1111	50		1,378	9.57
全国 小学校	令和4年度	31,955	16	105,112	43,438	16,155	196,676	3.17
	令和5年度	57,905	17	130,370	29,946		218,238	3.58
	令和6年度	61,114	7	137,704	31,840		230,665	3.85
全国 中学校	令和4年度	43,642	20	193,936	18,869	7,505	263,972	8.13
	令和5年度	47,933	17	216,112	11,140		275,202	8.54
	令和6年度	48,321	21	216,266	11,697		276,305	8.67

※長期欠席とは、「病気」・「経済的理由」・「不登校」・「その他」のすべての欠席を指している。

【不登校の欠席日数別の割合】

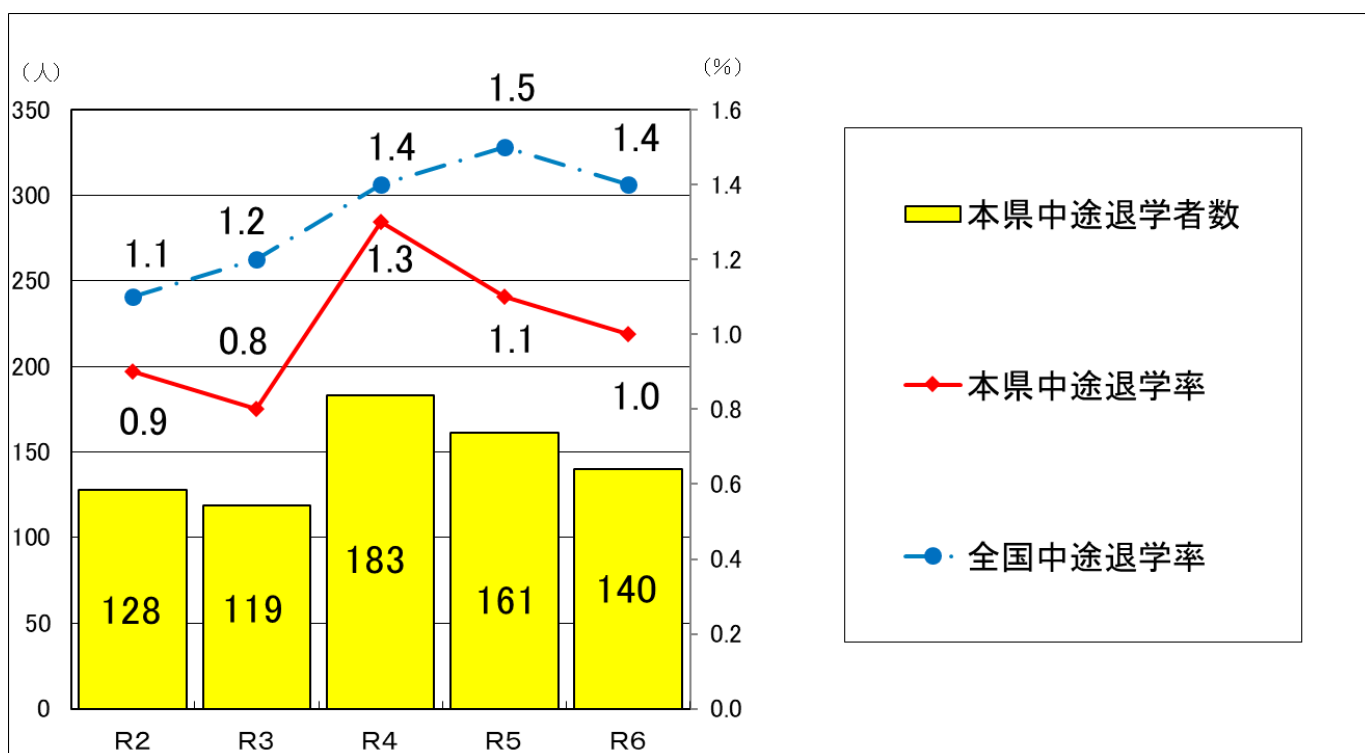


※上記のグラフの「欠席日数が90日以上」の児童生徒数の割合は、全欠席の児童生徒数の割合を含めない。

鳥取県高等学校中途退学者数についての分析

(1) 鳥取県国公立高等学校中途退学者数の経年推移

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
本県中途退学者数	128	119	183	161	140	(人)
本県中途退学率	0.9	0.8	1.3	1.1	1.0	(%)
全国中途退学率	1.1	1.2	1.4	1.5	1.4	(%)



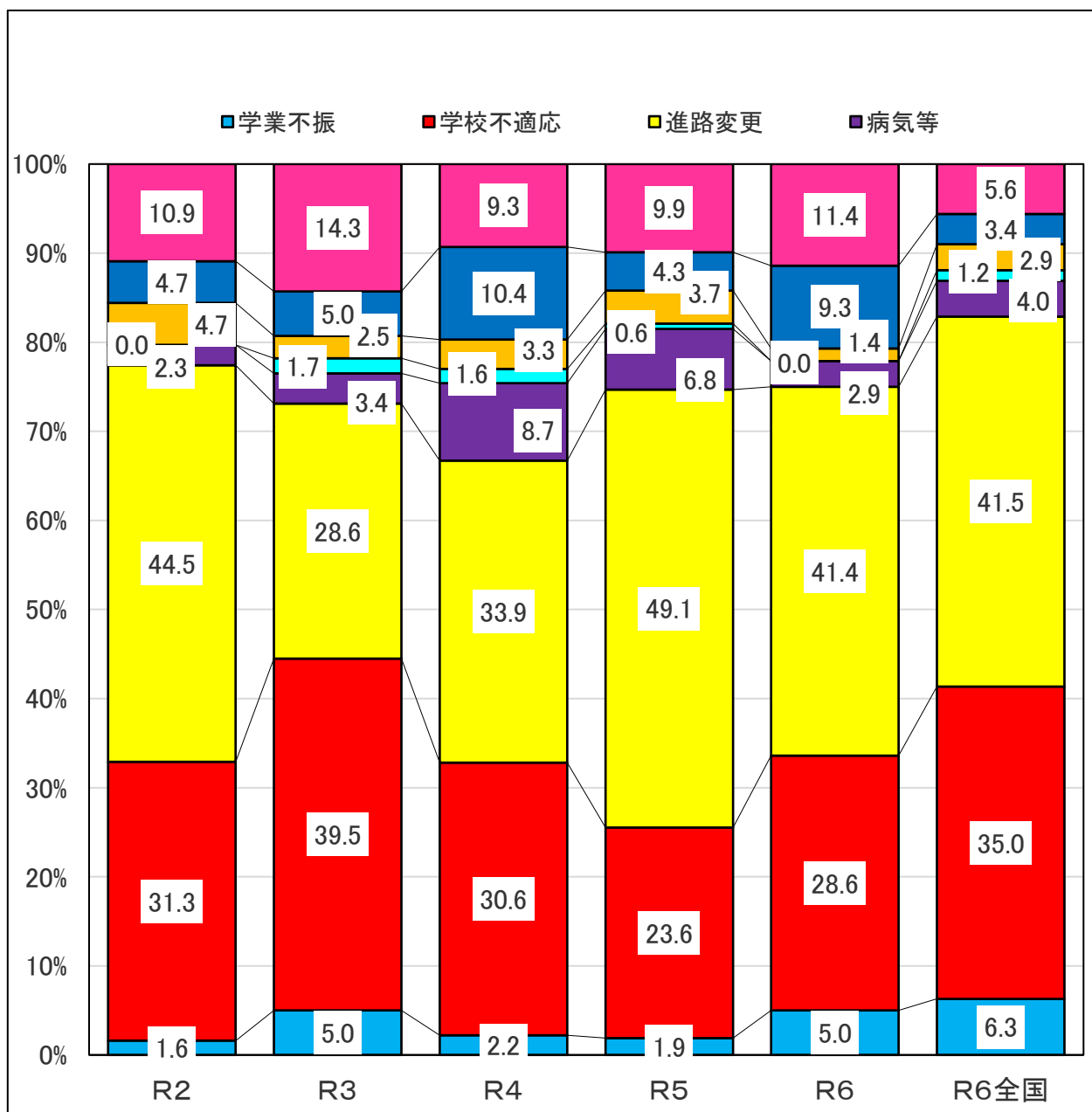
- 本県中途退学率は、令和5年度に0.2ポイント減少し、令和6年度は更に0.1ポイント減少した。
 全国中途退学率は令和2年以降、令和5年度まで増加していたが、令和6年度は0.1ポイント減少した。
 全国中途退学率と比較すると、本県中途退学率は、増減の様子は異なるものの各年の中途退学率は0.1～0.4ポイント下回っている。

(2)鳥取県国公立高等学校中途退学理由の経年推移

(%)

	R2	R3	R4	R5	R6	R6全国
学業不振	1.6	5.0	2.2	1.9	5.0	6.3
学校不適応	31.3	39.5	30.6	23.6	28.6	35.0
進路変更	44.5	28.6	33.9	49.1	41.4	41.5
病気等	2.3	3.4	8.7	6.8	2.9	4.0
経済的理由	0.0	1.7	1.6	0.6	0.0	1.2
家庭事情	4.7	2.5	3.3	3.7	1.4	2.9
問題行動	4.7	5.0	10.4	4.3	9.3	3.4
その他	10.9	14.3	9.3	9.9	11.4	5.6

※R6全国:国公立高等学校



○ 中途退学理由として、「学校不適応」「進路変更」の割合が大きい。

令和6年度 県独自調査による集計結果について

生徒支援・教育相談センター

調査年度: 令和6年度

調査対象: 鳥取県公立学校(※高等学校、特別支援学校は「いじめ」のみ)

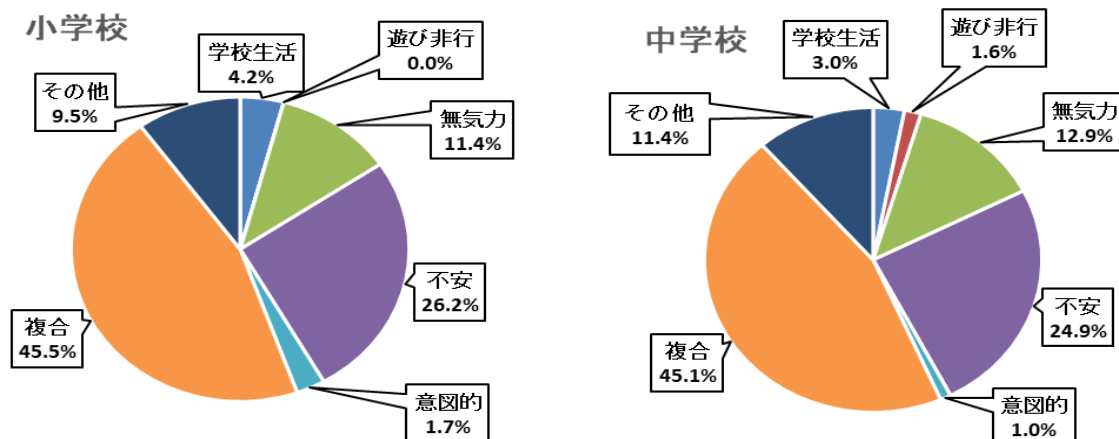
1 令和6年度不登校児童生徒の状況について(公立のみ)

(1) 学年別不登校児童生徒数の推移(県独自調査より)

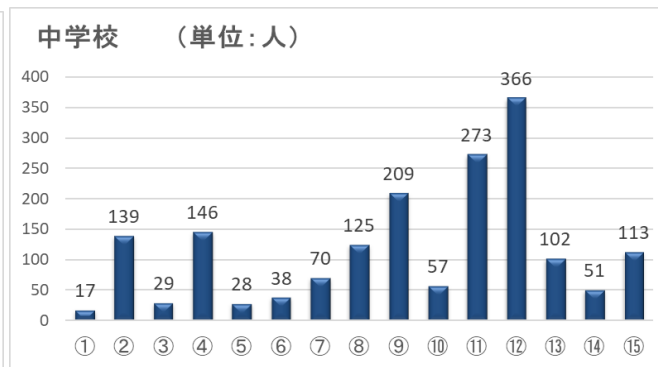
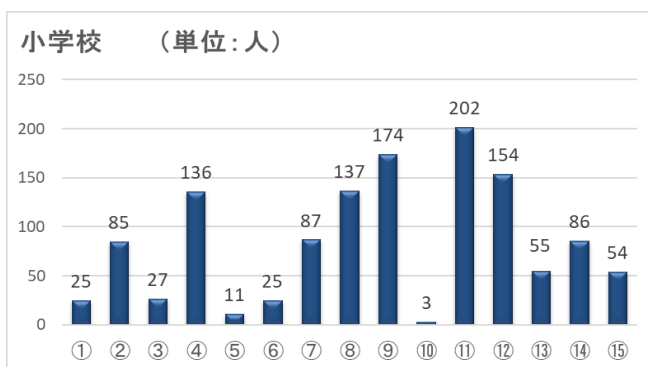
(単位: 人)

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小合計	中1	中2	中3	中合計
R4	25	40	57	85	121	164	492	252	282	308	842
R5	34	72	85	102	143	197	633	280	387	309	976
R6	31	76	98	119	155	174	653	326	395	362	1083

(2) 不登校が継続している(していた)理由(県独自調査より)



(3) 不登校児童生徒について把握した事実について <複数回答可> (県独自調査より)



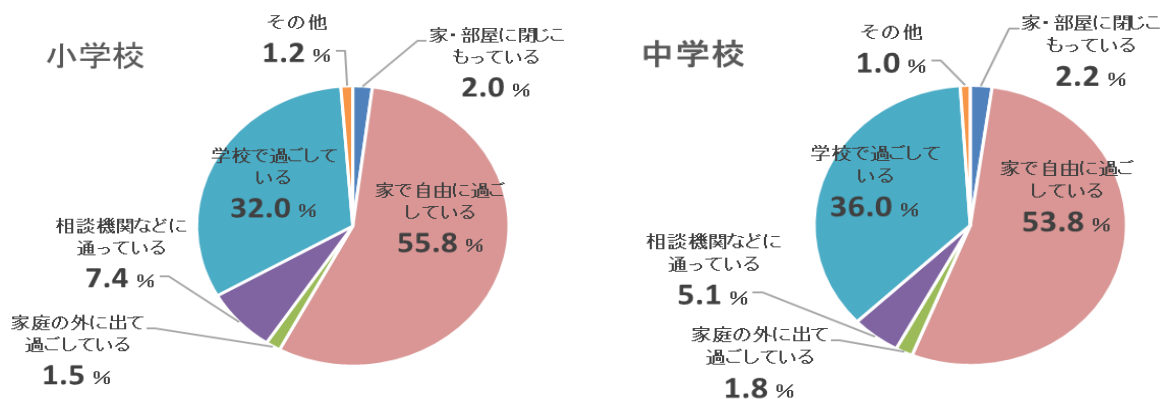
(注) 上のグラフの丸付き数字の内容

- ① いじめ被害の情報や相談があった
- ② いじめを除く友人関係をめぐる相談があった
- ③ 教職員との関係をめぐる問題の情報や相談があった
- ④ 学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた
- ⑤ 学校のきまり等に関する相談があった
- ⑥ 転編入学、進級時の不適応による相談があった
- ⑦ 家庭生活の変化に関する情報や相談があった
- ⑧ 親子の関わり方に関する問題の情報や相談があった

- ⑨ 生活リズムの不調に関する相談があった
- ⑩ あそび、非行に関する情報や相談があった
- ⑪ 学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった
- ⑫ 不安・抑うつに関する相談があった
- ⑬ 障がい(疑いを含む)に起因する特別な教育的支援の求めや相談があった
- ⑭ 個別の配慮(⑬以外)についての求めや相談があった
- ⑮ ①～⑭に該当なし

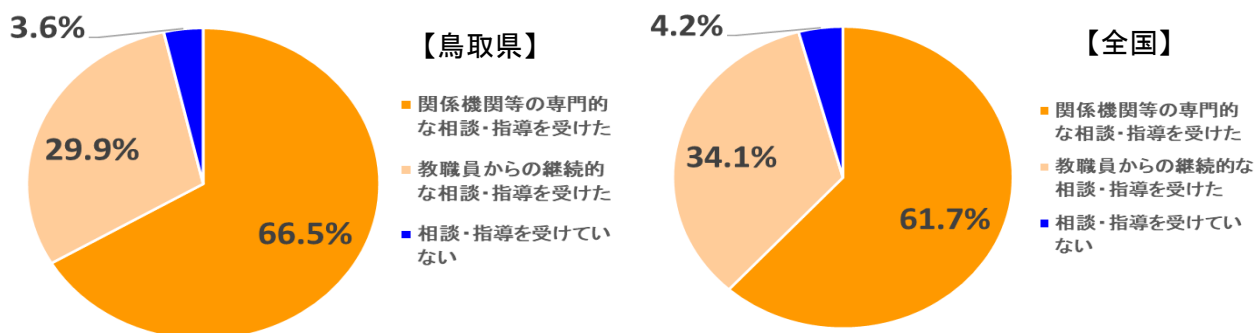
◆ 小学校・中学校ともに、「生活リズムの不調に関する相談があった」、「学校に対してやる気が出ない等の相談があった」、「不安・抑うつに関する相談があった」の項目が多いことから、児童生徒が不安等を感じたりする兆候が見られた早期の段階で要因や背景等を見立てし、児童生徒理解に基づいた支援を行う必要がある。

(4)生活の様子について（県独自調査より）



◆小学校では、「学校で過ごしている」割合は昨年度並みであったが、「相談機関などに通っている」割合が1.2%増加した。

(5)相談・指導等を受けた学校内外の機関等について（県独自調査より）

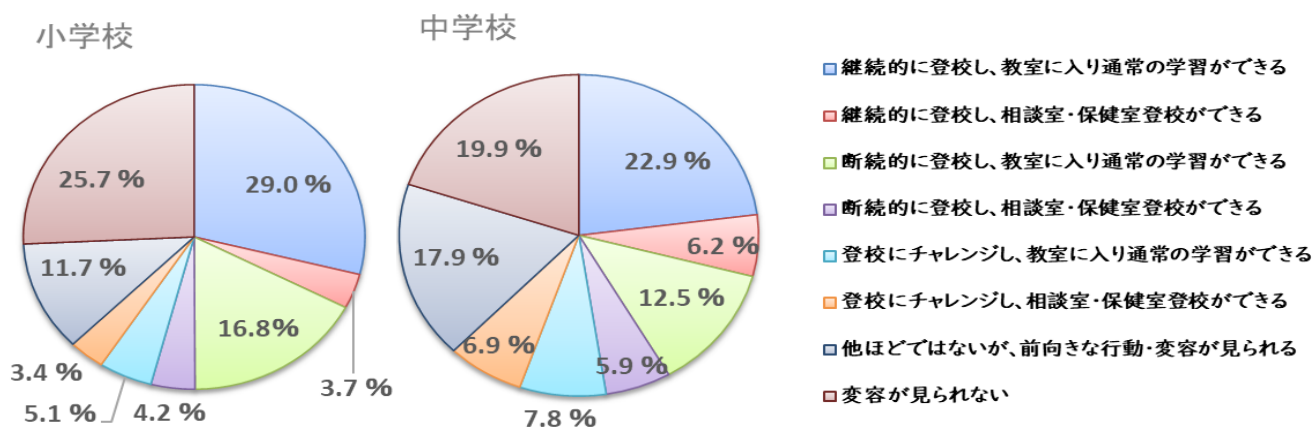


※1 「関係機関等の専門的な相談・指導」は、教育支援センター、児童相談所、病院、養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員等の相談・指導を指している。

※2 「教職員からの継続的な相談・指導」は、「関係機関等の専門的な相談・指導」を受けていない者のうち、教職員により週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該児童生徒本人への相談や指導等を行うことを指している。

- ・「関係機関等の専門的な相談・指導を受けた」の割合が昨年度と比べて1.5 %高くなった。
- ・昨年度に引き続き、全国と比べて、関係機関等とつながっているケースが多い。
- ・「相談・指導を受けていない」の割合が昨年度と比べて、1.2 %低くなった。

(6)不登校児童生徒の状況の変容について（県独自調査より）



- ・昨年度に引き続き、小学校、中学校ともに「継続的に登校し、教室に入り通常の学習ができる」の割合が増加している。【小学校:1.0%増加 中学校:5.5%増加】
- ・中学校では、『登校』に関する6項目の数値の合計が昨年度と比べて3.6%増加していることから、不登校児童生徒の登校に対する意欲的な行動や変容が見られることが分かる。

2 令和6年度いじめの状況について（公立のみ）

（1）いじめの認知

- ・校種の変わり目である中学1年でのいじめの認知件数が多い状況が続いている。
- ・学年別でみると、小学5年と中学2年の学年集団で認知件数が大幅に減少した。

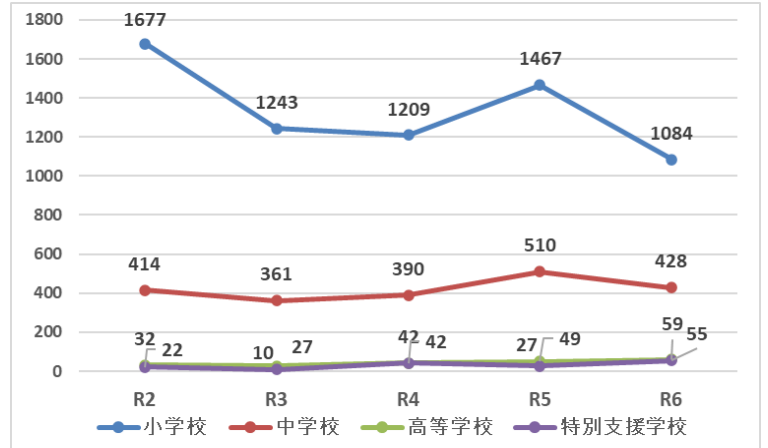
①小学5年【R6：186件、R5(小学4年時)358件 ⇒ 172件減少】

②中学2年【R6：145件、R5(中学1年時)290件 ⇒ 145件減少】

【学校におけるいじめの認知状況】（県独自調査より）

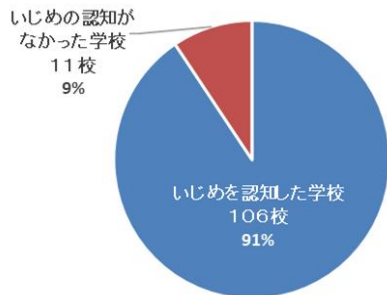
いじめの認知件数の推移（R2-R6）【単位：件】

鳥取県(公立)	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	1677	1243	1209	1467	1084
中学校	414	361	390	510	428
高等学校	32	27	42	49	59
特別支援学校	22	10	42	27	55
計	2145	1641	1683	2053	1626
認知件数/千人	39.5	30.6	31.8	39.5	29.1

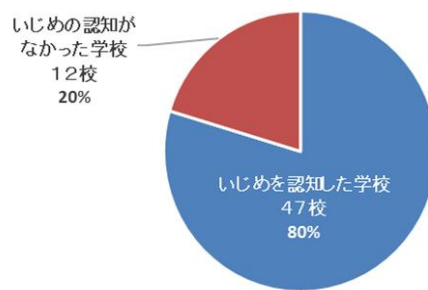


【いじめの認知の割合】（県独自調査より）

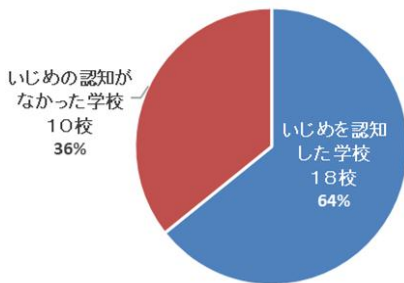
R6 いじめの認知の割合(公立小学校)



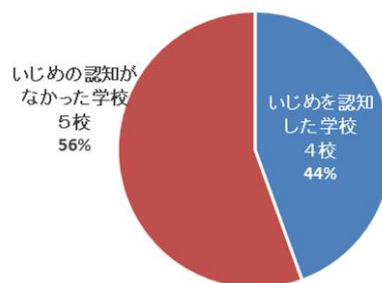
R6 いじめの認知の割合(公立中学校)



R6 いじめの認知の割合(公立高等学校)

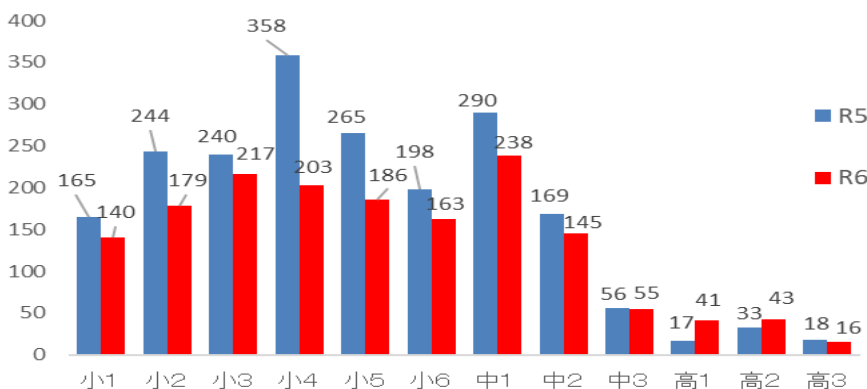


R6 いじめの認知の割合(公立特別支援学校)



【学年別いじめの認知件数】（県独自調査より）

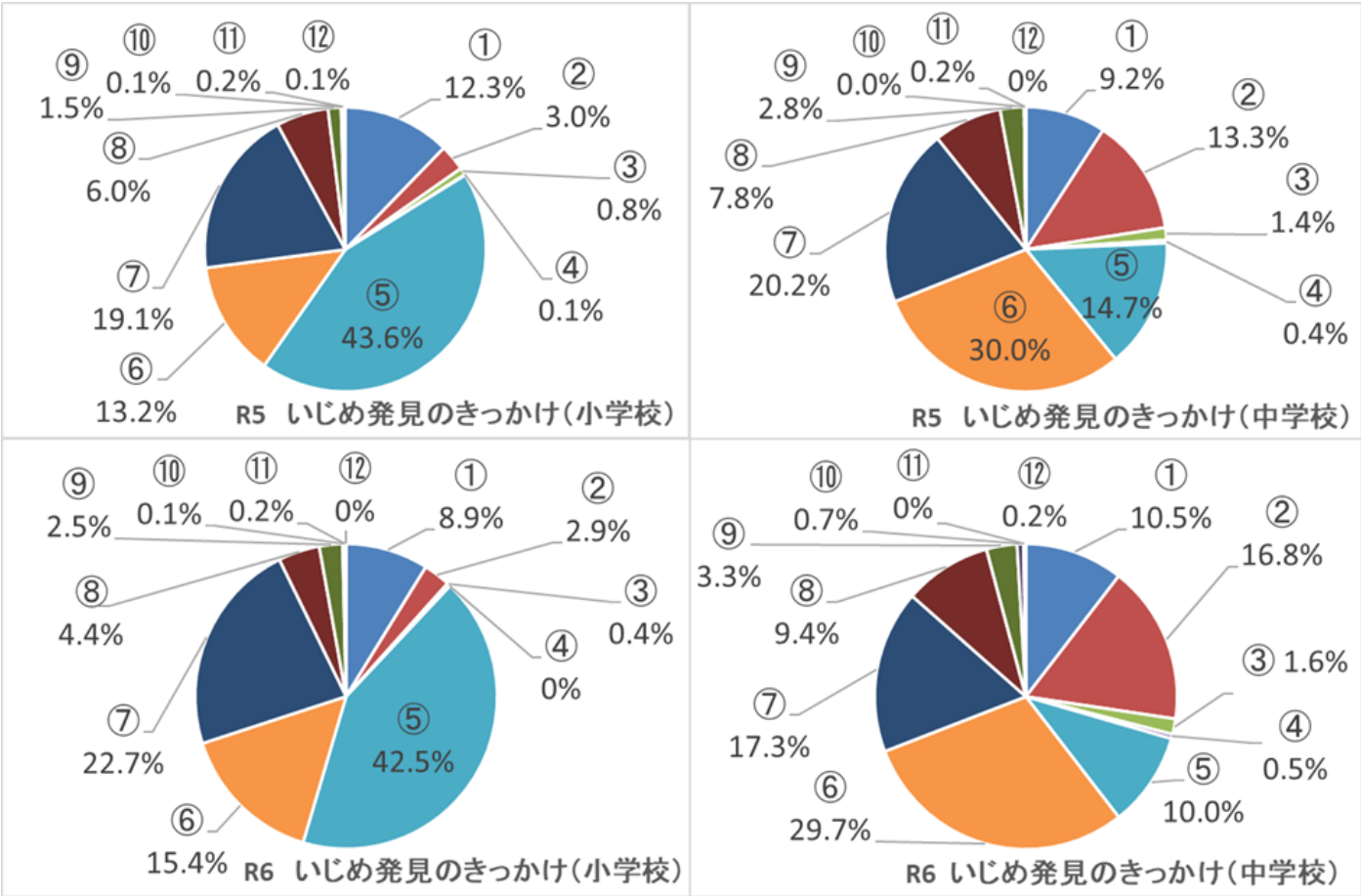
学年別いじめの認知件数



※特別支援学校の
児童生徒数を含む

(2) いじめ発見のきっかけ（県独自調査より）

- ・ 小学校は、「本人の訴え」「当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え」の割合が増加した。
- ・ 中学校では、「学級担任以外の教職員が発見」の割合が増加した。



【円グラフにおける数字の内容】

- ① 学級担任が発見した ② 学級担任以外の教職員が発見した ③ 養護教諭が発見した
- ④ スクールカウンセラー等の相談員が発見した ⑤ アンケート調査などの取組により発見した
- ⑥ 本人からの訴え ⑦ 当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え
- ⑧ 児童生徒（本人を除く）からの情報 ⑨ 保護者（本人の保護者を除く）からの情報
- ⑩ 地域の住民からの情報 ⑪ 学校以外の関係機関（相談機関を含む）からの情報
- ⑫ その他（匿名による投書など）

(3) いじめ発見の現在の状況（県独自調査より）

※「現在」とは年度末を示す

